

平成29年度佐賀県小・中学校学習状況調査〔4月調査〕  
結果報告

平成29年7月10日(月)

佐賀県教育委員会

－ 目 次 －

I	調査の実施概要	1
II	教科に関する調査の概要	4
III	教科ごとの調査結果とその分析	
	◎ 国語	
	(1) 結果の概要	6
	(2) 成果と課題及び指導改善のポイント	8
	(3) 各学年の設問ごとの正答率	10
	(4) 地域別の正答率	21
	◎ 算数・数学	
	(1) 結果の概要	22
	(2) 成果と課題及び指導改善のポイント	24
	(3) 各学年の設問ごとの正答率	26
	(4) 地域別の正答率	37
IV	児童生徒意識調査（小学5年生・中学1年生・中学2年生）、 児童生徒質問紙調査（小学6年生・中学3年生）、学校質問紙 調査及び教師意識調査の概要	
	(1) 授業に対する関心、理解度、有用性について	39
	(2) 学校での学習について	48
	(3) 家庭での学習について	55
	(4) 学校生活、家庭生活について	60
	(5) 教師意識調査から	66
	(6) 地域別の状況	70
	(7) 結果の考察と指導改善のポイント	87

# I 調査の実施概要

## 1 調査の目的

学習指導要領に示されている目標や内容の定着状況、学習に対する意識・態度や生活習慣及び教師の指導に関する意識を把握し、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

各学校は、児童生徒一人一人の調査結果を踏まえた指導改善を行うとともに、教育委員会は、課題解決に向けた施策の見直しや充実を図る。

なお、調査に当たっては、市町教育委員会と県教育委員会が連携・協力し、実施する。

学力は、知識や技能に加えて、自ら学び、判断・行動し、問題解決する資質や能力等までを含めたものです。今回の調査結果は、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面を示すものです。

## 2 調査実施日

小・中学校とも平成 29 年 4 月 18 日(火)

## 3 調査内容

- ① 各教科の目標や内容の実現状況に関する「教科に関する調査」
  - ・ 小学 5 年生、小学 6 年生 国語、算数
  - ・ 中学 1 年生、中学 2 年生、中学 3 年生 国語、数学
- ② 学習に対する意識や生活習慣等に関する「児童生徒意識調査」
- ③ 学習指導法等に関する「教師意識調査」
  - ※ 小学 6 年生及び中学 3 年生は、全国学力・学習状況調査の「教科に関する調査」「生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査」を活用

## 4 調査方法

- ① 教科に関する調査
  - ・ 小学校 各教科 45 分（小学 6 年生は、全国調査の活用のため 40 分）  
各学校で時間を設定して実施
  - ・ 中学校 各教科 50 分（中学 3 年生は、全国調査の活用のため 45 分）  
各学校で時間を設定して実施
- ② 児童生徒意識調査
  - ・ 小学校及び中学校 15 分程度  
各学校で時間を設定して実施
- ③ 教師意識調査
  - ・ 小学校 小学 4 年生、小学 5 年生、小学 6 年生の国語、社会、算数、理科の担当教職員が対象（平成 29 年 2 月実施）
  - ・ 中学校 中学 1 年生、中学 2 年生の国語、社会、数学、理科、英語の担当教職員が対象（平成 29 年 2 月実施）

## 5 調査の成果指標

### ① 教科に関する調査

学習指導要領の目標や内容の実現状況を到達基準〔注1〕として、「おおむね達成」と「十分達成」の2つの基準値を設定し、全学年・全教科において「十分達成」を超えることを目指している。

### ② 児童生徒や教師に対する意識調査

児童生徒の学習に対する意識・態度、学校や家庭での学習習慣、生活習慣、教師の指導方法などについて、経年での改善・向上を目指している。

## 6 調査対象及び調査人数

	学校数	学年	人数
小学校調査	165	第5学年	7,559
		第6学年	7,381
中学校調査	94	第1学年	7,337
		第2学年	7,254
		第3学年	7,454
		計	36,985

小学校調査学校数及び人数は、義務教育学校前期課程（5校、485名）県立特別支援学校小学部（4校、9名）を含みます。中学校調査学校数及び人数は、義務教育学校後期課程（5校、790名）県立中学校（4校、1,397名）及び県立特別支援学校中学部（4校、7名）を含みます。

### 〔注1〕 到達基準について

佐賀県では、平成20年度調査から、学習指導要領の目標や内容に照らして、児童生徒に求められる正答率の目標値を「到達基準」として設定している。これにより、同じ指標による経年比較も可能となる。

「到達基準」は、修正エーベル法〔注2〕の考え方に沿って、小問ごとに設定した「期待正答率」を集約したものである。「期待正答率」とは、受検した児童生徒のうち正答することが期待される者の人数の割合であり、問題の特性や難易度に応じて判断し、小問ごとに「十分達成」「おおむね達成」という2つの基準値を設定している。

「到達基準」のうち

○「十分達成」の到達基準は、学習内容の習得が十分であると判断される基準（目標到達基準）

○「おおむね達成」の到達基準は、最低限これを上回ることが必要であると判断される基準（最低到達基準）

このように、事前に設定した「到達基準」と調査結果を比較することにより、到達度を測ることができる。

また、各学校においては、この到達基準を基に、自校の調査結果を分析し、自校の取組を検証するとともに、課題に応じた重点目標を設定し、解決に向けた指導の工夫・改善に取り組む。

〔注2〕 修正エーベル法について

- 1972年にエーベルが提唱したエーベル法に橋本重治が修正を加えて考案した到達基準の設定方法で、個々の小問の判断に基づくエーベル法をより簡略化して利用できるようにしたもの。
- 各小問を、関連性と困難度のマトリックスにおいて分類する。
- 関連性は、「基礎的・基本的」（後の学習への関連性が高く、その学年でぜひとも身に付けさせたい目標を測る問題）と「発展的・応用的」（比較的高度で、後の学習への関連性がそれほど高くないが、その学年で身に付けることが望ましい目標を測る問題）の2区分である。
- 困難度は次の分類表のとおり、「平易」「普通」「困難」の3区分。ただし、「基礎的・基本的」に分類される「困難」な問題は妥当ではないので、分類から除外する。全ての小問が、(A)(B)(C)(D)(E)のいずれかに割り振られる。

■修正エーベル法における問題の分類表

	平易	普通	困難
基礎的・基本的	(A)	(B)	
発展的・応用的	(C)	(D)	(E)

- 本調査では、過去の調査結果の傾向を踏まえて、次の表のように小・中学校別に期待正答率を設定している。

■小・中学校別期待正答率

(注) 上の数字は「十分達成」、下の数字は「おおむね達成」の場合を示している。

		平易	普通	困難
小学校	基礎的・基本的	(A) 0.85(85%) 0.65(65%)	(B) 0.80(80%) 0.60(60%)	
	発展的・応用的	(C) 0.75(75%) 0.55(55%)	(D) 0.70(70%) 0.50(50%)	(E) 0.65(65%) 0.45(45%)
中学校	基礎的・基本的	(A) 0.75(75%) 0.55(55%)	(B) 0.70(70%) 0.50(50%)	
	発展的・応用的	(C) 0.65(65%) 0.45(45%)	(D) 0.60(60%) 0.40(40%)	(E) 0.55(55%) 0.35(35%)